

ロケット・衛星関係の作業スケジュール (2月・3月)

	2月	3月	
相模原	頭	ASTRO-EII 衛星保管, 冷凍機冷媒維持作業	末
	頭	ASTRO-F FM総合試験	末
	頭	SOLAR-B FM姿勢系試験	中旬
	上旬	LUNAR-A 機能確認試験	中旬
	頭	INDEX FM総合試験	末
内之浦	頭	9日 M-V-6号機 第1組立オペレーション	
		23日 M-V-6号機 第2組立オペレーション	23日
筑波	頭	SELENE FMインテグレーション	末

(FM : Flight Model)

2005年3月14日 13:20 【航空宇宙情報】ジェダイ・メール

海の植物プランクトン回復 沿岸部中心、NASA 観測

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050308-00000011-kyodo-int>

MTSAT-1R 新衛星の愛称はひまわり6号に 国交省

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050308-00000016-maip-soci>

へビやサソリの動きをヒントにした惑星探査車

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/technology/story/20050308301.html>

星にも重さ制限 太陽の150倍が限界か

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050310-00000054-kyodo-soci>

中国 衛星発射基地、海南島に新設へ 軍事分野での宇宙利用加速も

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050312-00000007-san-int>

空き缶衛星の放出実験成功 北海道の学生らが連携

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050312-00000142-kyodo-soci>

NASA 新局長は宇宙博士 豊富な経験を評価

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050312-00000045-kyodo-int>

宇宙旅行は「商売になる」=航空協会のシンポで秋山さん

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050312-00000642-jij-soci>

スペースシップワン、米航空宇宙博物館に展示へ

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20050312-00000406-yom-int>

2005年3月11日 4:32 Space Systems FC

最初のインマルサット-4衛星の打上げ準備完了

FIRST INMARSAT-4 SATELLITE READY TO LAUNCH

PARIS - The world's largest and most sophisticated commercial communications satellite, Inmarsat 4, is due to be launched from Cape

Canaveral, Florida, on March 10. Designed and built by EADS Astrium, the spacecraft will be ...

<http://emarketaalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=113495>

ボーイングは GOES 初号機の出荷準備

BOEING PREPARES TO SHIP FIRST GOES SPACECRAFT

CHICAGO - The first of three next-generation Geostationary Operational Environmental Satellites (GOES) manufactured by

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=113498>

Boeing for the National Oceanic and Atmospheric Administration (NOAA) and the National Aeronautics and Space ...

DARPA は半導体材料開発にノースロップグラマンを選定

DARPA SELECTS NORTHROP GRUMMAN TO DEVELOP SEMICONDUCTOR MATERIAL

BALTIMORE - Northrop Grumman Corporation is developing electronic components made from gallium nitride, a next-generation

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=113492>

semiconductor material that provides vastly improved communications, radar and intelligence capability to ...

ガリレオアビオニカは ATV 用にユニットを供給

GALILEO AVIONICA TO SUPPLY UNITS FOR AUTOMATIC TRANSFER VEHICLE

ROME - EADS Space Transportation has awarded Galileo Avionica a EUR11.8 million (\$15.7 million) contract to supply Power

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=113425>

Conditioning Distribution Units and Solid State Power Amplifiers for the six Automated Transfer Vehicles ...

ロッキードマーチンの射場近代化はスケジュールよりも早く進んでいる

LOCKHEED MARTIN LAUNCH RANGE MODERNIZATION AHEAD OF SCHEDULE

SANTA MARIA, Calif. - Lockheed Martin's Range Standardization and Automation Phase IIA (RSA IIA) program office successfully

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=113427>

completed early installation of components that will help improve launches at Vandenberg Air Force Base, ...

2005 年 3 月 9 日 3:25 Space Systems FC

米空軍はボーイングの EELV の取引中断の解除

U.S. AIR FORCE LIFTS BOEING EELV SUSPENSION

WASHINGTON - Air Force officials removed the suspension of three Boeing Co. units associated with its rocket business March 4. The

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=113392>

company's Launch Systems, Boeing Launch Services and Delta Program business units were suspended ...

インテルサットは軌道にある衛星群の保険をやめる予定

INTELSAT TO STOP INSURING IN-ORBIT FLEET

NEWTOWN, Conn. - In a conference call reporting Intelsat's 2004 financial results, Intelsat Chief Financial Officer William Atkins said

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=113389>

Intelsat Ltd. will no longer insure its in-orbit fleet. This plan will go into action this ...

ボーイングは衛星製造ビジネスを再構成

BOEING REORGANIZES SATELLITE MANUFACTURING BUSINESS

EL SEGUNDO, Calif. - Boeing is eliminating its Boeing Satellite Systems (BSS) division and is merging its capacity into a new

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=113391>

Satellite Development Center under Boeing's Space and Intelligence Systems. The move will separate the ...

アリアンスペースは困難を乗り越えスランプから抜け出す動き

ARIANESPACE TRYING TO CLAW ITS WAY OUT OF SLUMP

NEWTOWN, Conn. - The launch industry appears to have hit the bottom with launch activity at its lowest point in 40 years. All told,

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=113351>

only 55 launches were performed in 2004, down from the mid 60s in both 2003 and 2002.

EADS スペース・トランスポーター社とアレニアスパツィオは EURISS ジョイントベンチャを形成

EADS SPACE TRANSPORTATION AND ALENIA SPAZIO FORM EURISS JOINT VENTURE

AMSTERDAM - EADS SPACE Transportation (Bremen) and Alenia Spazio (Turin), a Finmeccanica company, formed a joint venture on

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=113318>

コングスベルグ社は南極に衛星局を設立

KONGSBERG ESTABLISHING SATELLITE STATION IN THE ANTARCTIC

KONGSBERG, Norway - Kongsberg Satellite Services has signed a contract with Orbimage for the downloading of data and the control of

<http://emarketalerts.forecast1.com/mic/eabstract.cfm?recno=113386>

Thursday, March 3, 2005. EURISS is the name of the new joint company, which acts as "mediator" ...

the OrbView-5 (Nextview 2) satellite. The contract has an initial value of NOK43 million ...

2005年3月11日 19:20 WIRED NEWS (2005/03/11)

宇宙への招待(2): 有人火星探査は実現するのか

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050311310.html>

ブッシュ大統領が昨年発表した、有人月面探査の再開と、火星への有人飛行実現を目指した新たな宇宙政策構想。米は本当に火星有

人飛行を実現するのか、人類の宇宙への進出は前進するのだろうか。その背景を探ってみる。特集「宇宙への招待」第2部。

2005年3月10日 19:01 WIRED NEWS (2005/03/10)

「世界最小」の指紋センサ: 携帯電話の個人認証向け

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050310306.html>

米オーセンテック社は、携帯電話向け個人認証用の超小型指紋センサ『エントレパッド 1510』を発売。同社によると、競合品に比べ33%

小さく、世界最小という。

2005年3月10日 19:01 WIRED NEWS (2005/03/10)

バイオメトリクス情報を含む RFID カード、米政府機関が導入

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050310207.html>

米国土安全保障省は5月から、『RFID』と『ブルートゥース』技術採用の新型IDカードを職員に配布する。カードには所有者の指紋データが記録されており、パソコンのログインや特定区域への立ち入り、さらに

は地下鉄運賃支払いにまで使用可能だという。だが、無線通信はハッキングや傍受に遭う危険が高いとして、セキュリティ専門家から懸念の声があがっている。

2005年3月10日 19:01 WIRED NEWS (2005/03/10)

人工筋肉使用のロボットアーム、腕相撲大会で善戦

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050310301.html>

光工学国際学会のカンファレンスで、電場応答性高分子(EAP)を使った人工筋肉で動かすロボットアームと女子高生が対戦するアーム・レスリングの試合が行われ、なかには30秒近く持ちこたえたチームも

あった。人工筋肉は、まったく新しいタイプの義肢やモータを使わないロボットの開発といった分野での応用が期待されている。

2005年3月9日 19:03 WIRED NEWS (2005/03/09)

深刻化するサイバーセキュリティ問題: 打開策は?(下)

<http://hotwired.goo.ne.jp/news/20050309310.html>

セキュリティ問題の会議『RSA カンファレンス』がサンフランシスコで開催された。米チョイスポイント社で起こった大規模な個人情報漏洩事

件が話題の焦点になり、蔓延するセキュリティ問題に政府による規制が有効かどうかをめぐってパネリストの意見は2つに分かれた。

2005年3月10日 10:10 日刊航空通信CLIP

エアバス社、今後20年間の航空機市場予測発表

新造機の需要は1万7,300機/2,300億ドル

【香港】エアバス社は8日(現地時間)、アジア太平洋地域を中心とした世界の航空機市場予測を発表し、これによると、2004年から2023年までの20年間で、世界の航空会社が必要とする新造旅客機および貨物機の需要は17,300機以上で、金額にすると19,000億ドルになる。この中で、中国では今後20年間に1,790機の新造機、金額にして2,300億ドルを必要としており、同国を中心としてアジア太平洋地域の需要が航空業界を牽引するとの見通しを示した。同市場予測の概要次のとおり。

<世界市場における民間旅客機の需要>

このうち、100座席以上を装備した旅客機の需要は16,600機。年間の平均引渡し機数は830機となる。旅客は現在の3倍に拡大し、有償旅客キロメータ(RPK)は年率5.3%の伸びを見せる。その一方で、9,200機の経年機が2023年までに退役すると予測される。

<世界市場における民間貨物機の需要>

貨物機市場は旅客機市場よりも急速な拡大を見せ、有償貨物トンキロメータ(FTK)は今後20年間で年率5.9%の成長を見せる。この成長に対応するため、新造貨物機が700機以上、転用型貨物機が2,400機必要になると見込まれる。

今後20年間の航空機市場は、1980年代以降に見られた強い需要回復期と同じ傾向にあるうえ、最近の世界的な航空不況の反動による成長もある。

2023年までの20年間は、アジア太平洋地域の経済発展や低コスト航空会社の著しい成長が航空旅客および貨物の需要増に大きく貢献するであろう。2023年度に到達する9兆RPKのうち、欧州地域が占める割合が32%、アジア太平洋地域が31%、北米が26%になる。

<中国が航空需要を牽引>

特に中国とインドは、今後5年間の国内総生産(GDP)の伸びが7%、輸出の伸びが13.5%と高く、ハイテク製品の製造が大幅に拡大することも手伝って、世界経済を牽引する中心国となる。なかでも、中国はこの急成長を支えるため、旅客分野でも貨物分野でも航空輸送が従来以上に重要な手段となる。今後10年間の中国の旅客需要成長は年率9.1%、貨物需要は年率9.0%の伸びを見せると思われる。既存航空機の退役などにともない、中国では今後20年間で1,790機の新造機が必要になる。これは金額にして2,300億ドル。需要拡大の結果、中国での旅客数は2023年までに3倍になる。中国国内の旅客需要は年率8.7%で成長、A318型機のような100座席クラスからA380型機のような555座席クラスの航空機まで、あらゆるサイズの機種を必要とする。さらに低コスト航空会社の誕生で旅客需要はさらに膨らむ可能性もある。

<アジア太平洋地域での大型旅客機の必要性>

中国での国内路線の需要拡大により便数が増加すること、また中国

の各都市が急速に都会化していくことから、中国の主要都市を繋ぐ過密路線では今後、A380型機のような大型機の需要が高まってくる。中国は都市化が進み、2020年までに欧州や米国、日本のレベルに達するであろう。日本では、すでに60機程度の航空機が480座席上を装備して国内路線に就航している。アジア域内以外にも、北米、欧州、中東地域で大型機の必要性が高まっている。A380型機を発注した各航空会社の発表によると、2010年までに週150便のA380型機が中国の主要ハブ空港から運航される。

2023年までに中国の航空会社が必要とする大型旅客機は、最大で200機、うち半数はA380型機となるだろう。

<中国における大型貨物機の必要性>

中国では、短時間で輸送を行う必要性の高いハイテク製品の輸出が過去8年間で430%も増加している。そのため、A380F型貨物機のような大型で長距離路線を飛行する貨物機の必要性が大幅に高まっている。

150トンの貨物を積載し10,410Kmの航続距離をもつA380F型機は、中国からの物流を促進する役割を担う。同機は既存の大型貨物機と比較して、積載量は34トン以上、航続距離は約2,600Kmも長い。

<中国におけるその他の機種の需要>

アジア市場の自由化により、中国の主要ハブ空港と世界のハブ空港を結ぶ乗客・貨物の移動が増加する。また、ハブ空港と中規模空港などを結ぶ既存路線や新規路線の交通量も拡大する。エアバス社は、これらのどのような路線にも対応できる機種を幅広く取揃えている。中国では、A330型機やA350型機のような比較的小型の双通路型機(250~300座席装備)を今後20年間で約440機必要としている。A340-600型機のような中規模双通路型機(350座席から400座席)の需要は280機。単通路型機の需要は870機程度と見られる。

<世界市場における1機あたりの平均座席数>

現在の3倍に拡大する旅客需要に対応するために必要となる路線数や旅客機数は、現在の2倍以上になり、大型機の必要性も高まる。旅客機1機あたりの平均座席数は現在の181座席から20%増加し、20年後には215座席になるであろう。

新規路線の開設や、主要なハブ空港どうしをつなぐ路線の発展などにより国際線の旅客需要が増加。人口、富、産業活動の集中化や、低価格運賃の追求が旅客需要の後押しをする。

<世界市場における大型機の需要>

今後20年間に引渡される新造旅客機のうち、1,650機分が大型旅客機と大型貨物機の需要。これは金額にして4,160億ドルとなる。1,650機のうち1,250機が450座席以上を装備した大型機の需要で、さらにこの半数は人口集中度の高いアジア太平洋地域の都市に就

航するであろう。従来の航空機よりも大型で機内空間が広く、さらに経済性にも優れた新型航空機登場により、航空会社は混雑する空港や航路の問題を解決しながら、拡大する航空需要に対応することができる。

しかも、新規の大型機が実現する低運航コストにより、航空会社は、激化する市場競争を勝抜くとともに、価格に敏感な市場のニーズへの対応もできる。

<世界市場における双通路型機の需要>

双通路型の新造旅客機に対する需要は 4,450 機。これは今後 20 年間で引渡される航空機の 38%で、価格にして 6,820 億ドル。双通路型機はさまざまな路線に運航される。

たとえば、A330 型機のような機種は短・中距離路線に、一方、長距離路線には A350 型機や A340 型機のような機種が運航されるであろう。これらの双通路型機の需要 4,450 機のうち 3分の2は、観光の発展やビジネスの国際化に伴い、主に欧州やアジア太平洋地域の航空会社に引渡されるであろう。双通路型機のなかでは、250 から 300 座席を装備した旅客機の需要が 3,100 機見込まれ、エアバス社では A330 型機や A350 型機をこの市場向けに用意している。

<世界市場における単通路型機の需要>

単通路型機は今後20年間にわたって大きな割合を占め、2023 年

度にも 15,100 機以上が運航されるであろう。必要になる新造単通路型機の機数は1万900機で、価格にすると 7,610 億ドル。これらのうち、3分の2以上は米国や欧州の航空会社に引渡される見込み。

欧米地域は人口が分散傾向にあるため、単通路型機の需要が高い。また、アジア太平洋地域での低コスト運航会社の成長も単通路型機の需要を後押しする重要な要因である。

<世界市場における貨物機の需要>

貨物機の市場を見ると、アジア地域の旺盛な貨物需要と、現在運航中の貨物機のうち約3分の2が退役するという背景から、2023年までに3,100機の新造貨物機の需要が見込まれる。3,100機のうち4分の3は、旅客機からの転用型機である。大型貨物機の分野が最も高い成長を示すと予測され、これらが新造貨物機のうち機数で半分以上を、金額で3分の2を占めることになる。

<市場予測の調査対象>

エアバス社による航空機市場予測は、世界の主要航空会社(309社)およびその関連会社(121社)、そして航空貨物会社(131社)を調査し、今後20年間における航空需要の推移や年度ごとの保有機数の変化を分析するもの。調査にあたって、現在および将来の航空輸送システムに影響を与える要因や市場の変化要因などを考慮して行われている。

2005年3月9日 10:00 日刊航空通信CLIP

ストーンサイファー社長兼CEOが7日辞任

ボーイング社、ベルCFOを暫定社長に任命

【シカゴ】ボーイング社は7日(現地時間)、ハリー・ストーンサイファー社長兼CEOの辞任を発表。取締役会要請に基づき、3月6日にストーンサイファーが辞表を提出したもので、取締役会は即日受理。また、取締役会では同時に、ジェームズ・ベルCFO(チーフ・ファイナンシャル・オフィサー)(56歳)を暫定社長兼CEOに任命すると共に、取締役会のルー・プラット非常勤会長の権限拡大を決定。取締役会では、すでに次期CEOの決定に向け、社内外候補者の選定作業を進めているが、ベルCFOはこの候補からは外れている。

ボ社取締役会は、10日前、ストーンサイファー前社長兼CEOと同社女性幹部との個人的な関係に関する匿名の情報がプラット非常勤会長、同社の法務および倫理担当者に届けられたのを受け、社内外の弁護士に事実関係調査を依頼した。その結果、事実は認められたものの、会社経営には全く影響はなかったこと、またその女性幹部のキャリア、報酬に有利に働いた事実もなかったことが明らかになったが、取締役会はストーンサイファー前社長兼CEOの行動が社内規定に反するとの結論から、辞任を要請したのである。

プラット非常勤会長は今回の決定について、「取締役会は、この件がストーンサイファーのビジネスでの判断力や統率力に影響を及ぼす可能性がある」と判断した。今回の辞任は、好調な当社のビジネス

に影響を与えるものではないが、CEOは企業のトップとして、ビジネスだけでなくプライベートでも自分の行動に責任を持つ必要があり、取締役会の決定は正当かつ必要なことであったと確信している」と述べた。

ベル暫定社長兼CEOは、ボ社内で32年の経験を有し、2003年1月からはCFOならびにボーイング・エグゼクティブ・カウンシルのメンバーを務め、同社における財務関連業務全般を統括している。ベル暫定社長兼CEOは、後任のCEOが決定するまで暫定的に社長兼CEOを務めるが、その期間中、CFOの職責も兼務する。

ベル暫定社長兼CEOは、「ストーンサイファーの強いリーダーシップの下で、当社は成長してきた。私たちには将来の成長に向けた明確な戦略がある。その戦略を引続き遂行することが私の最優先事項である」と語った。

また、最後にプラット非常勤会長は、「今回の件では、当社に関する全ての人が厳しい現実を目の当たりにしていることと思う。しかし、当社には、どのような局面でも強力にビジネスを先導するリーダーと、そのリーダーを支える素晴らしい社員がいる。同時に、私たちは厳しい倫理規定を定め、常にそれを順守することで、コンプライアンスの面で

もリーダーとして取組んできた。当社は今後もその姿勢を守り続ける」と

述べている。

2005年3月14日 10:00 日刊航空通信CLIP

JAL、統合推進体制確立目指し4月1日付で組織改正

持株会社に「統合推進本部」設置して一社化の進捗管理

JAL グループは10日発表した中期経営計画に、事業会社と販売会社のマーケティング機能を事業会社に集約するなど、一社化に向けた統合推進体制確立を目指し、単純化・効率化で意思決定の迅速化と責任権限の明確化を図るため、4月1日付で組織改正を行うことを盛り込んだ。一社化の進捗管理は持株会社社長を本部長とする「統合推進本部」で行う。組織改正の内容は以下のとおり。

1. 組織改正の骨子:(1)持株会社・事業会社の一社化に向けた統合推進体制を確立。(2)経営企画機能を持株会社の「経営企画室」に集約。(3)事業会社、販売会社のマーケティング機能を事業会社に集約。(4)CS推進体制を強化。(5)IT運営体制を再編。(6)e化推進体制を構築。(7)空港企画機能を再編。(8)その他一般管理部門を改正。

2. 組織改正の内容:(1)一社化に向けた統合推進体制の確立=(a)一社化の進捗管理ならびに迅速な課題解決を目的とし、日本航空社長を本部長、副社長を副本部長とする「統合推進本部」を設置。(b)同本部事務局は「経営企画室」ならびに「人材企画室」に置く。(2)経営企画機能の集約=(a)中長期事業計画機能、収支計画機能、およびそれに関連する対外窓口機能を日本航空「経営企画室」に集約する(「総合経営企画室」を改称し、日本航空インターナショナルおよび日本航空ジャパンとの三社兼務とする)。(b)「経営企画室長」の下に、以下の4部長を配置する。▽投資・資金・収支計画およびファイナンス・マネジメントを担当する部長。▽中長期事業・機材計画を担当する部長。▽事業計画および収支計画に関連する対外窓口を担当する部長。▽会議体、BS(Business Simplification)会議、CSR(Corporate Social Responsibility)委員会の事務局を担当する部長。(c)日本航空インターナショナル国際旅客事業および日本航空ジャパン国内旅客事業の「事業企画室」および「業務部」を廃止。(3)マーケティング機能の集約=(a)日本航空インターナショナル「国際旅客事業担当役員」の下、「事業企画部」に単年度路線便数、収入計画策定業務、インターライン業務に加え、以下を集約する。▽「業務部」のうち、日本航空インターナショナルに残る機能。▽商品企画等のマーケティング企画機能。▽販売企画機能の一部。▽宣伝統括機能。(b)日本航空ジャパン「国内旅客事業担当役員」の下、「事業企画部」に単年度路線便数、収入計画策定業務に加え以下を集約する。▽「業務部」のうち、日本航空ジャパンに残る機能。▽商品企画等のマーケティング企画機能。▽販売企画機能の一部。▽宣伝統括機能。(c)日本航空インターナショナル、日本航空ジャパンの「マーケティング企画室」および「企画部」を廃止し、機能再配置を行う。

(d)日本航空インターナショナルの「国際業務室」を廃止し、「国際業務担当役員」の下に「国際業務部」を設置する。(e)収入管理業務を事業の一環と位置付け、共務組織「収入管理部」を一般管理部門から日本航空インターナショナル「国際旅客事業担当役員」、日本航空ジャパン「国内旅客事業担当役員」の下に設置。(f)ジャルセールスの「国際営業部」「国内営業部」および「顧客マーケティング部」を廃止し、日本航空インターナショナル「国際旅客事業担当役員」、日本航空ジャパン「国内旅客事業担当役員」下の「営業部」「マイルージセンタ部」に集約する。(4)CS推進体制強化=(a)日本航空インターナショナル、日本航空ジャパン社長の下に「CS強化担当役員」を設置する。(b)「CS強化担当役員」の下、以下により、3部を配置。▽「マーケティング企画室企画部」のバリューチェーン機能を母体とした共務組織「商品・サービス企画部」の新設。▽日本航空「ブランドマネジメント部」の日本航空インターナショナル、日本航空ジャパン兼務化。▽「CS推進部」の位置付け変更。(c)「サービス品質強化委員会」を廃止し、サービスの強化は、「CS強化担当役員」以下を中心として各セグメントと連携し、推進する。(5)IT運営体制の再編=より効率的かつ横断的なIT投資・開発の実現を目指し、各部門ITのうち、ビジネスモデルに関わる企画立案機能を除き、開発および維持管理機能を「ITセンタ」に集約する。(6)e化の推進=(a)IATAが提唱する航空会社のe化推進に対し、グループの取組みを強化するため、日本航空インターナショナル「国際旅客事業担当役員」、日本航空ジャパン「国内旅客事業担当役員」の下に「BS(Business Simplification)推進会議」を新設。(b)e化推進強化を目的として共務組織「e化推進部」を新設し、以下の機能を集約する。▽「マーケティング企画室企画部」のうちeビジネス機能。▽「旅客IT推進部」のうちe化システム企画関連業務。▽ジャルセールス「総合企画部」のe化企画機能。(c)「旅客IT推進部」を廃止し、上記を除くシステム企画については「旅客制度部」に、旅客系システム開発・維持管理関連業務は「ITセンタ」に集約する。(d)「e化推進部」は「BS推進会議」の事務局を務める。(7)空港企画機能の再編=(a)旅客・貨物事業における空港分野での意思決定迅速化を目的とし、日本航空インターナショナル「国際旅客事業担当役員」ならびに「貨物事業担当役員」、日本航空ジャパン「国内旅客事業担当役員」の下に、「空港担当役員」を配置。(b)「空港担当役員」の下に「空港業務部」(「オペレーション業務部」を改称)「空港運営企画部」「施設企画部」の3部を設置。(c)「オペレーション統括室」を廃止。(d)共務組織「オペレーションコントロールセンタ」を新設し、その下に「オペレーションコントロール部」および「危機管理部」の

2部を配置。(8)一般管理部門の組織改正＝(a)日本航空ジャパン「総合安全推進室」の位置付けを変更。(b)日本航空インターナショナル、日本航空ジャパンに「資金部」を新設し、日本航空「資金部」との三社兼務とする。(c)日本航空ジャパン「人事・勤労部」の下に「事務統

括室」ならびに「人事サポート室」を新設し、日本航空インターナショナルとの二社兼務とする。(d)日本航空インターナショナル「健康管理センタ」を廃止し、「健康管理室長」の下、企画管理業務を担当する部長、健康管理業務を担当する部長を配置。

2005年3月11日 10:00 日刊航空通信CLIP

JAL 中期計画、07年度連結営業利益1千億円達成へ

費用構造改革実施で05年度の純利益100億以上見込む

JALグループは10日、「2005～2007年度中期経営計画」を策定するとともにこの計画の概要を発表。これによると2004年度は、記録的な燃油価格高騰などによる費用増を補うため、約470億円の緊急収支改善を行っている状況であるが、2005年度以降についても、燃油費高騰など航空業界を取巻く厳しい環境は続くものと思われる。そのような環境下、JALグループは、大胆なパラダイム転換を含む事業構造改革により、燃油価格高騰や需要低迷などのいかなる環境においても、利益の生み出せる事業構造を構築し、今後の成長マーケットであるアジアの航空会社にも伍する強靱な経営体質を築くため、今中期経営計画を策定したとしている。

今中期経営計画では次の3項目に取り組む。(A)「国際旅客事業の構造改革」：高収益・高成長路線へ資源を集中させる一方、低収益路線については改廃を行うなど、資源再配分と収益性をより重視したネットワーク構築を行う。また、JALwaysの事業規模の拡大や、機種・機材仕様の集約などにより、コスト競争力の更なる向上に努める。(B)「成長マーケットへの積極的な展開」：堅調な成長が見込めるアジア・中国等への積極的な展開を行う。(C)「費用構造改革」：持株・事業会社の一社化、人員見直しによる人件費効率化、生産体制の外部化・外地化、グループ外契約見直し、役員数削減や役員退職慰労金制度廃止、一般経費圧縮、e化推進などのあらゆる施策を実施し、2007年度に750億円、長期的には1,000億円以上の費用構造の抜本的な改革を図り、収支改善を行う。

この一方でJALグループでは、持株・事業会社の一社化を最終目標とした「スリムなグループ運営体制構築」、IT活用による「業務プロセス単純化」など、様々な場面で「シンプリフィケーション」を図りながら、これら構造改革を推進し、各年度毎に、以下を重点目標として取り組む。(A)2005年度

に当期純利益100億円以上を達成、(B)2006年度に国際旅客事業を黒字化、(C)2007年度には連結営業利益1,000億円以上を達成する。

▽基本的な取組み：(1)安全：安全運航は、JALグループの存立基盤であり、社会的責務である。お客さまに安心して航空機をご利用いただくために、グループ全社員一人一人の安全意識徹底を図るととも

に、グループ全体で安全管理体制の強化と高度な安全レベルの均質化に継続的に取り組む。(2)CSR(Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)：経済、環境、社会のすべての面で、お客さま、株主、社会、社員等のあらゆるステークホルダとの関係を重視し、航空事業特性を活かしたJALグループならではの活動を推進する。

▽いかなる環境においても利益の生み出せる事業構造の構築：事業における構造改革として(1)国際旅客事業では、(A)成長マーケットへの積極展開を図る。～高収益・高成長路線への資源の集中と低収益路線の改廃によるネットワーク再構築。(B)JALwaysの事業規模を2004年度120便/週

(20%)⇒2007年度180便/週(27%)規模へ拡大する。(C)機種数、機材仕様数の集約を図る。(2)国内旅客事業では、(A)グループ航空会社総力を結集し、ネットワーク競争力とコスト競争力を向上する。(B)JAL エクスプレス運航機材数を2004年度8機体制⇒2007年度に19機体制にする。(3)貨物事業では、(A)アジア・中国等成長マーケット、国内深夜貨物マーケットへの積極的な事業展開を行う。(B)747 在来型貨物機の747-400型への更新、中型貨物機導入等により、事業規模拡大を図る。

また、費用構造改革では、2009年度の羽田再拡張までに収益性を向上し、財務体質改善を図る。グループの安定的・持続的な成長に繋げるため、費用構造の抜本的改革を実施し、企業基盤の強化を築く3年間とする。

防衛庁 情報戦略計画全容 国際活動に対応

衛星で不安定の弧カバー 米軍との共有化進める

毎日新聞 05年03月13日 朝刊 1面 5段 図 0984

日米防衛協力 指針改定作業に着手 8月めど 対中国・北朝鮮対処を強化

産経新聞 05年03月13日 朝刊 2面 4段 1144

米欧 対イラン政策同調も・・・ 英仏独交渉暗礁に 活動停止めぐり平行線

産経新聞 05年03月13日 朝刊 5面 6段 1160

日本製レーダ 「韓国領」警備

東京新聞 05年03月12日 朝刊 6面 1段 1085

英ブリティッシュテレコム

英国防省の地上システムレファレンスセンタ設計、建設、管理を受注

電波新聞 05年03月12日 朝刊 3面 2段 0131

欧EADS 07年売上高400億ユーロに エアバス販売、日本を重視

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月11日 朝刊 2面 3段写 2269

欧州EADS 2004年通期決算 60%増益

日本経済新聞 05年03月10日 朝刊 9面 1段 1268

三菱重工業 たかしお 防衛庁向け潜水艦

日本海事新聞 05年03月11日 朝刊 4面 2段 写 0973

三菱重工業 防衛庁向け潜水艦引渡し

日刊工業新聞 05年03月10日 朝刊 6面 1段 写 0042

三菱重工神戸造船所 防衛庁発注の潜水艦引渡式

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月10日 朝刊 11面 1段写 2047

英軍需BAEシステムズ 米UDIを買収 約40億ドルで合意

朝日新聞 05年03月10日 朝刊 12面 1段 0938

BAEシステムズ 米国防衛大手を買収へ

フジサンケイビジネスアイ 05年03月09日 朝刊 16面 1段 1747

[宇宙・航空・科学]

ブッシュ米大統領 NASA局長にマイケル・グリフィン氏指名

産経新聞 05年03月13日 朝刊 5面 2段 1166

東京都内でシンポジウム 宇宙旅行しませんか 秋山豊寛さん「商売になる」

フジサンケイビジネスアイ 05年03月13日 朝刊 1面 3段 写 1272

北海道 大樹町でロケット打上げ成功 「空き缶衛星」放出

北海道新聞 05年03月13日 朝刊 39面 3段 写 1351

北の大地で輝く 北海道発モノづくり企業＝

番外編 宇宙に届け「道産ロケット」 あす打上げ 十勝で実験

日刊工業新聞 05年03月11日 朝刊 22面 5段 写 0169

衛星測位事業「ガリレオ計画」 中国4社資本参加調印

フジサンケイビジネスアイ 05年03月12日 朝刊 12面 4段 写 1219

海南島に衛星打上げ基地

フジサンケイビジネスアイ 05年03月12日 朝刊 12面 1段 1222

中国 衛星発射基地 海南島に新設へ 軍事分野での宇宙利用加速も

産経新聞 05年03月12日 朝刊 7面 7段 写図 0974

新明和工業 海自向けUS-1A型救難飛行艇 最終号機を納入

日刊自動車新聞 05年03月12日 朝刊 3面 4段 写 0218

国連 宇宙ごみ削減 指針作り合意

朝日新聞 05年03月10日 朝刊 2面 1段 0889

中国 07年に気象衛星打上げへ

フジサンケイビジネスアイ 05年03月10日 朝刊 12面 1段 1692

[宇宙利用・宇宙からの観測・宇宙環境利用・宇宙実験]

米宇宙望遠鏡科学研究所 発表 恒星、太陽の150倍が限度

毎日新聞 05年03月11日 朝刊 27面 1段 1465

日本航空協会と日本ロケット協会 宇宙旅行シンポジウム開催

日刊工業新聞 05年03月10日 朝刊 23面 1段 0190

「運輸多目的衛星」静止軌道に 愛称「ひまわり6号」5月末から気象観測

産経新聞 05年03月09日 朝刊 29面 3段 1516

国交省 赤道上の軌道に衛星静止 愛称は「ひまわり6号」

日刊工業新聞 05年03月09日 朝刊 27面 3段 0171

運輸多目的衛星 静止軌道に 愛称は「ひまわり6号」

電波新聞 05年03月09日 朝刊 2面 3段 0219

青森リンゴ ICタグと衛星で追跡 流通の品質監視

日本農業新聞 05年03月09日 朝刊 1面 4段 0874

[防災・環境・資源・エネルギー]

北京市發展改革委員會 ことしも人工降雨を実施

フジサンケイビジネスアイ 05年03月10日 朝刊 12面 1段 1695

JAL 不具合の伝達徹底 安全管理策国交省に報告 社内処分も発表

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月10日 朝刊 21面 3段 2111

JAL 不具合の伝達徹底 安全管理策国交省に報告 社内処分も発表

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月10日 朝刊 21面 3段 2110

NASAの開発責任者 「スパコンで地震予知が夢」

読売新聞 05年03月09日 朝刊 28面 3段 写 1102

海洋研究開発機構 スマトラ沖地震 大きな斜面崩壊確認 調査船で海底探査

日刊工業新聞 05年03月09日 朝刊 27面 3段 0172

[技術・産業]

記者の視点＝「乾いたタオルを絞る」企業城下町

過熱報道、「トヨタ自動車イコール名古屋」に違和感

日本海事新聞 05年03月14日 朝刊 4面 5段 0573

一筆経上＝「個」を生かす“小企業”

読売新聞 05年03月13日 朝刊 10面 4段 写 0943

NTNが販売強化 H2A搭載の軸受け 海外で攻勢

日本経済新聞 05年03月12日 朝刊 11面 3段 0803

アンリツ シグナリングテスタ 双方向で条件設定

日刊工業新聞 05年03月12日 朝刊 3面 2段 写 0029

松風が2ボルトの超音波スケーラ 歯周治療処理速度を向上

日刊工業新聞 05年03月12日 朝刊 3面 1段 写 0032

アイコム デジタル中継用無線局装置発売

日刊工業新聞 05年03月12日 朝刊 4面 1段 写 0055

WEEE・RoHS 計測・分析各社の取組み(4)＝

データベース作成(おわり)

日刊工業新聞 05年03月11日 朝刊 7面 3段 図 0061

ダイトエレクトロン 計測器用 スイッチング電源発売

ノイズ5分の1に

日刊工業新聞 05年03月11日 朝刊 14面 2段 写 0101

産総研 液体中の微小物体超音波で3次元操作
組立て・成形など応用研究

日刊工業新聞 05年03月11日 朝刊 25面 6段 写 0206

アイコム アマ無線レピータシステム4製品発売
「D-STAR」方式対応

電波新聞 05年03月11日 朝刊 2面 2段 写 0263

八木アンテナ 共同受信向け地デジ用ヘッドアンプ受注開始

電波新聞 05年03月11日 朝刊 4面 3段 写 0285

インフォコム 毒性予測ソフトを発売
遺伝毒性、急性毒性、副作用 構造式から計算

化学工業日報 05年03月11日 朝刊 9面 3段 0408

日立プラントが本格販売 空調省エネ最適化制御システム
初号機納入を機に

化学工業日報 05年03月11日 朝刊 11面 2段 0421

日立プラント ビルリニューアルに納入
空調省エネ最適制御システム オブジェクト手法で最適化

建設通信新聞 05年03月11日 朝刊 2面 4段 図 0605

日立プラント オープン化空調を最適制御
オブジェクト指向で解析 全体消費エネ20%削減

日刊建設工業新聞 05年03月11日 朝刊 3面 4段 図 0686

技術移転情報＝日経テクノプラザ 大学・公的機関

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月10日 朝刊 19面 5段 2095

「第2回もうかりメッセ東大阪2005in東京」
東大阪の中小、東京でアピール

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月10日 朝刊 25面 3段 写 2127

月島テクノマシナリー 電子ビーム溶接事業拡大
CR新設 大型加工機を導入

化学工業日報 05年03月10日 朝刊 11面 5段 0393

松下電工 屋外用自律走行型掃除ロボ 愛・地球博に出展

日刊工業新聞 05年03月09日 朝刊 14面 3段 写 0089

松下電工 自律走行ロボット 清掃用試作機を開発
「愛・地球博」で実証試験

化学工業日報 05年03月09日 朝刊 9面 4段 写 0345

松下電工とアマノ 屋外用の掃除ロボット共同開発
愛知万博出展

社説＝航空機部品 中小企業に夢と勇気と翼を

日刊工業新聞 05年03月09日 朝刊 3面 2段 0020

海上技術安全研究所きょうから 流体力学技術競う

12カ国の開発者集結

日刊工業新聞 05年03月09日 朝刊 8面 3段 0049

米アルテラがDSP開発キット発売

Cyclone 2 FPGA とTIのADコンバータ搭載

電波新聞 05年03月09日 朝刊 5面 2段 0249

SMK AMアンテナ接続用超小型プッシュターミナル発売

フジサンケイビジネスアイ 05年03月09日 朝刊 14面 1段 写 1712

[通信・放送・IT]

ボーイングの機内高速インターネットサービス

英BTインフォネットがモバイル情報サービスの一部で提供

電波新聞 05年03月11日 朝刊 3面 2段 0277

BTインフォネット・サービスズ

旅客機内で高速インターネット接続サービス開始

フジサンケイビジネスアイ 05年03月10日 朝刊 17面 1段 1721

オン・デマンド・ティービー

きょう映像配信サービス開始 VOD文化広める

電波新聞 05年03月09日 朝刊 8面 4段 写表 0268

創造主義宣言超テク国への道＝第6部 連結創造が開く未来(3)

津波・病気 ITで備え 日立造船 東大病院

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月09日 朝刊 1面 4段写 1978

アイアクセル 衛星電話インターネット高速化ソフト発売

日経産業新聞(日経テレコン21) 05年03月09日 朝刊 4面 1段 1998

[経営・人]

ニッポン放送新株予約権差し止め 「企業防衛策早急に」 経済界、法整備求める

河北新報 05年03月12日 朝刊 10面 4段 0681

ニッポン放送 新株差し止め財界反応 企業防衛へ法整備論

司法判断には理解 受け止め分かれる

中国新聞 05年03月12日 朝刊 6面 6段 図 0756

ウイークエンド講座＝敵対的買収の防衛策

新株予約権で比率を低下 強制転換可能な法整備へ

産経新聞 05年03月12日 朝刊 9面 4段 図 0986

M&Aと企業防衛 防衛策どう整備する？

「適法」範囲あいまい 企業困惑

読売新聞 05年03月12日 朝刊 10面 7段 0593

ひと＝9.11テロのDVDを沖縄の米兵に配る きくちゆみさん

毎日新聞 05年03月12日 朝刊 2面 2段 写 0641

トキメック 海上交通事業を強化

船舶自動識別装置 海域監視の需要増期待

日刊工業新聞 05年03月11日 朝刊 7面 5段 0059

サイトウティーエムなど 中小8社連携

高付加価値ユニット製品 日中共同受注体制を構築

日刊工業新聞 05年03月11日 朝刊 20面 4段 0152

JALグループ 07年度営業利益、

1000億円超へ 中国などに貨物積極展開

日本海事新聞 05年03月11日 朝刊 1面 5段 写 096

JAL 中期経営計画3社合併を柱に 人員削減3割増5900人

毎日新聞 05年03月11日 朝刊 8面 3段 1416

キャセイ・パシフィック航空 2004年12月通期決算

純利益3.4倍

日本経済新聞 05年03月10日 朝刊 9面 1段 1265

M&Aと企業防衛 会社法案 多彩な制度で不安除く

読売新聞 05年03月10日 朝刊 9面 7段 図表 1052

新興企業「M&Aの果実」検証(4)＝

スカイマークエアラインズ 財務強化で攻めの経営

日本経済新聞 05年03月10日 朝刊 14面 4段 図 1307

御手洗富士夫日本経団連副会長

自民党法務部会で要望 敵対的買収に防衛策を

日刊工業新聞 05年03月10日 朝刊 2面 3段 0012

JALグループ CEOに新町敏行氏固まる

「兼子改革」道半ば 統合効果出せず人心一新

産経新聞 05年03月10日 朝刊 8面 5段 1453

JALグループ CEOに新町敏行氏

フジサンケイビジネスアイ 05年03月10日 朝刊 8面 1段 1672

日本航空グループ 新町敏行社長、CEOに

朝日新聞 05年03月09日 朝刊 11面 3段 0953

ブリティッシュ・エアウェイズ

新CEOにウィリー・ウォルシュ氏

日本経済新聞 05年03月09日 朝刊 7面 2段 1278

[航空輸送・エアライン]

社説＝エアTRANセ 北の空に新風吹かせて

北海道新聞 05年03月13日 朝刊 2面 3段 1338

中部国際空港 濃霧で24機着陸不能 遅れて17便到着 1000人以上終電乗れず

中日新聞 05年03月12日 朝刊 1面 4段 0709

濃霧遅延 中部国際空港 航空会社に怒り噴出 客放置、説明もなし

中日新聞 05年03月12日 朝刊 34面 4段 写 0746

スカイマークエアラインズ 羽田－関空便就航

知名度の低さカバーへ今月末まで特価1万円

産経新聞 05年03月12日 朝刊 9面 4段 写 0987

米ボーイング 世界最長の航続距離の旅客機 フライトテスト開始

日刊工業新聞 05年03月12日 朝刊 3面 1段 0034

ANAセールス「コンフェデ」ツアー発売 代表試合、すべて観戦

週刊観光経済新聞 05年03月12日 朝刊 2面 2段 0292

日本航空 中国系航空と提携でビジネス拡充

週刊観光経済新聞 05年03月12日 朝刊 10面 1段 0319

国土交通省 深夜・早朝の国際貨物便検討

フジサンケイビジネスアイ 05年03月11日 朝刊 7面 1段 1961

国交省方針 羽田空港に国際貨物便 2009年就航 深夜・早朝を利用

読売新聞 05年03月09日 朝刊 1面 4段 図 1017

国際貨物便「羽田経由」奪合い 航空・物流各社 戦略見直しへ

読売新聞 05年03月09日 朝刊 10面 4段 1061

日本航空 中国発貨物、05年度は7%増 スペースタイト続く

日本海事新聞 05年03月11日 朝刊 2面 4段 写 0964

JAL 中国線でサービス拡充 日中間で最大ネット

フジサンケイビジネスアイ 05年03月09日 朝刊 11面 3段 1687

日航と中国3社 サービスで連携

北海道新聞 05年03月08日 朝刊 11面 1段 1806

日航「無断離陸滑走」「整備ミス放置」「判断甘かった」

社長謝罪、役員ら処分

読売新聞 05年03月10日 朝刊 39面 4段 写 1093

中国初の民間会社あす就航 公共分野開放まず航空 市場の活性化促す

日本経済新聞 05年03月10日 朝刊 9面 5段 写 1259

ネットマイル ポイントサイトで通販事業開始

日本経済新聞 05年03月10日 朝刊 35面 3段 1359

エアバス 20年で需要1万7300機超予測

日刊工業新聞 05年03月10日 朝刊 7面 1段 0055

**エアバス 今後20年の航空機市場予測 貨物機需要が急増
転用型含め3100機必要**

日本海事新聞 05年03月10日 朝刊 2面 2段 0766

関経連が関空利用促進本部設立

日本経済新聞 05年03月09日 朝刊 39面 1段 1392

関西国際空港会社のフライトシミュレータ 今月下旬に随意契約

建設通信新聞 05年03月09日 朝刊 9面 1段 0586

佐川急便 JALと提携 貨物航空会社を新設 4月めどに

日本海事新聞 05年03月09日 朝刊 2面 2段 0845

佐川急便の貨物定期便 新千歳ー羽田 夜間に1往復

北海道新聞 05年03月08日 朝刊 3面 2段 1771
